



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 日本製粉株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・札証  
 コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青崎 済  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・業務本部広報グループ長 (氏名) 森住 康男 TEL (03)3350-3900  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	239,575	5.3	6,329	△13.1	6,578	△13.7	4,146	△14.3
18年3月期	227,421	1.4	7,285	△10.7	7,620	0.2	4,837	2.1

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年3月期	24	66	22	93	4.2	3.2	2.6			
18年3月期	28	43	26	44	5.3	3.9	3.2			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △7百万円 18年3月期 6百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	212,152	102,172	47.2	592	48			
18年3月期	203,958	99,401	48.7	590	39			

(参考) 自己資本 19年3月期 100,179百万円 18年3月期 一百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	5,834	△7,894	3,839	12,024				
18年3月期	8,593	△8,740	△2,283	9,601				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
18年3月期	円 3	銭 00	円 4	銭 00	円 7	銭 00	百万円 1,178	% 24.6	% 1.3
19年3月期	円 3	銭 50	円 3	銭 50	円 7	銭 00	百万円 1,180	% 28.4	% 1.2
20年3月期(予想)	円 3	銭 50	円 3	銭 50	円 7	銭 00	—	% 28.2	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	123,000	3.1	3,400	△0.6	3,500	△0.7	2,100	4.0	12	42
通期	245,000	2.3	7,000	10.6	7,000	6.4	4,200	1.3	24	84

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 174,148,018株 18年3月期 174,148,018株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 5,063,794株 18年3月期 5,871,870株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	157,722	△0.1	4,920	△10.2	5,207	△8.0	2,832	△21.4
18年3月期	157,824	0.0	5,481	△17.2	5,661	△8.8	3,604	△6.1

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	16	84	15	66
18年3月期	21	15	19	67

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	176,730		93,541		52.9	553	19	
18年3月期	174,274		94,344		54.1	560	35	

(参考) 自己資本 19年3月期 93,541百万円 18年3月期 一百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なることがありうることをご承知置きください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

—当期の概況—

業績全般の概況

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増減額	増減率
売上高	227,421	239,575	12,154	5.3%
経常利益	7,620	6,578	△1,041	△13.7%
当期純利益	4,837	4,146	△691	△14.3%
1株当たり当期純利益	28.43円	24.66円	△3.77円	△13.3%

当期におけるわが国経済は、個人消費に力強さが見られないものの、民間設備投資の堅調な拡大により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界においては、デフレ傾向が依然として解消されず、激しい販売競争が続きました。また、企業の品質管理問題に起因して、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まりました。

このような状況のもとで、当社グループは、平成17年4月からスタートした3カ年の「05/07中期経営計画」に全力を挙げて取り組み、売上の増大と収益力の向上に努めました。

当期においては、その一環として、中食事業強化のため、株式会社ファーストフーズ名古屋を連結子会社としました。また、海外事業の拡張を図るため、タイ国バンコク郊外にてプレミックス工場の建設に着手し、平成19年秋の竣工を目指しております。

さらに、農業・食品産業技術総合研究機構と共同で、世界初となる通常の2倍の甘さがある小麦を開発するなど、新技術の研究・開発に積極的に取り組みました。

なお、千葉工場の増強工事につきましては、最新鋭大型製粉ライン（Dミル）が平成18年4月に稼動したことにより、当社グループの東日本地区への供給体制は磐石なものとなりました。

この結果、当社グループの当期の業績は、売上高は2,395億7千5百万円（前期比5.3%増）、経常利益は65億7千8百万円（同13.7%減）、当期純利益は41億4千6百万円（同14.3%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### 製粉事業

製粉業界は、近年国内の小麦粉需要が伸び悩む中で、低価格品志向が進むなど、経営環境はますます厳しさを増しております。また、平成18年2月には原料小麦の政府売渡価格が2年ぶりに引き下げられ、同年3月から小麦粉販売価格の値下げを行いました。

このような状況下、当社グループは食の安全・安心志向に基づく品質管理強化とともに、お客様のニーズや食の多様化に対応するため、新商品の開発、技術講習会・経営セミナーの開催、提案営業の推進など活発な営業活動を展開しました。

小麦粉の販売は、国内向けのパン用・菓子用が伸び悩みましたが、即席麺用を始めとする麺用がおおむね順調であったため、全体では出荷数量は前期並でした。

副製品のふすまの売上は、出荷数量は前期並でしたが、販売価格は穀物相場高騰の影響もあり、前期を上回りました。

倉庫業及び港湾運送事業の収入高は、前期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は874億3千1百万円（前期比0.4%減）となりました。

**食品事業**

当社グループはお客様の健康・安全志向、簡便性の追求に対応した新商品を発売するとともに、FOODEX（国際食品・飲料展）をはじめとする各種展示会への出展、新商品発表セミナー、イタリア料理技術講習会の開催など積極的なマーケティング活動を展開する一方、徹底したコスト・リダクションと販売管理に取り組み、収益力の向上を図りました。

家庭用の新商品では、天ぷら粉市場を活性化させるため、「塩で食べる天ぷら粉」を発売し、天ぷらの新たな魅力を提案しました。また、好評をいただいております「世界のおいしいスープ」の更なる拡販を目指し、新たに冷製スープを投入し、ラインアップの充実を図りました。

以上から、パスタ関連商品、プレミックス類は、業務用・家庭用とも順調で、売上を伸ばしました。また、海外での販売も順調でありました。

冷凍食材、食品類については、「オーマイ プレミアム」シリーズなど冷凍パスタが伸張し、家庭用で前期を大きく上回りました。また、業務用も前期を上回りました。

中食関連食品については、連結子会社1社が増加したため、売上を伸ばしました。

以上により、食品事業の売上高は、1,262億6百万円（前期比10.7%増）となりました。

**その他事業**

ペットフードは、ペット愛好家の増加もあり売上を伸ばしました。

健康食品類は、アマニ油を配合したサプリメントなど新商品に注力し売上げの増大を図りましたが、厳しい環境下、売上は前期を下回りました。

バイオ関連事業、自然化粧品の売上は前期を下回りましたが、エンジニアリング事業の売上は前期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は259億3千7百万円（前期比1.2%増）となりました。

全部門において経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費比率は減少しましたが、原材料価格高騰等の影響により、売上原価比率は上昇しました。また、特別損益に、固定資産売却益、有価証券売却益、固定資産除売却損等を計上しました。

**―次期の見通し―**

(単位：百万円)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	239,575	245,000	5,425	2.3%
営業利益	6,329	7,000	671	10.6%
経常利益	6,578	7,000	422	6.4%
当期純利益	4,146	4,200	54	1.3%
1株当たり当期純利益	24.66円	24.84円	0.18円	0.7%

今後のわが国経済は、米国の景気減速や原油・為替相場の動向などリスク要因はあるものの、規制緩和の進展、生産性の向上等による企業業績の着実な改善が期待されております。

食品業界は、少子高齢化、人口減少の進行による国内マーケットの縮小が続いており、生き残りを賭けたM&A（企業の合併・買収）の流れは今後一段と活発になるものと予想されます。

製粉業界においては、WTO（世界貿易機関）における交渉、各国とのFTA（自由貿易協定）が進展する中で、国際競争力の強化を目的に、55年ぶりとなる麦制度改革が平成19年4月から実施されることとなり、企業間競争は今後ますます激化していくものと思われま

このような厳しい状況に対処するため、当社グループは、社員一丸となってコストリダクションの推進、業容の拡大に全力を挙げて取り組み、皆様から信頼され評価される多角的食品メーカーとして成長、発展していくことを期しております。

また、食品企業としての事業発展は豊かな自然環境を前提とするものであり、当社グループは環境との調和を意識した開発や商品作りを行い、また環境負荷の低減に努めて参ります。

### 製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など、製粉業界が取り組むべき課題は山積しておりますが、当社グループは積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

### 食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行ないます。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、一層の進展を図って参ります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の開発・商品提案の力を高めて参ります。冷凍食品類においても、市販用市場において、高付加価値商品を開発し、売上げを拡大して参ります。

### その他事業

健康食品類などの生活関連事業の市場は、わが国人口の高齢化が進んでいることから着実に成長していますので、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により売上げの増大に努めて参ります。また、癒し効果が期待されるペットの市場は拡大しており、お客さまのニーズに対応したペットフードの研究・開発を行なうことで、拡売に努めて参ります。

以上により、平成19年度の見通しにつきましては、売上高2,450億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提および仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### —当期の概況—

（単位：百万円）

科目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,593	5,834	△2,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,740	△7,894	846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	3,839	6,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	32	△42
現金及び現金同等物の増減額	△2,355	1,811	4,166
現金及び現金同等物の期首残高	11,883	9,601	△2,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	611	538
現金及び現金同等物の期末残高	9,601	12,024	2,423

当期末の財政状態につきましては、総資産は2,121億5千2百万円となり、前期末に比べ81億9千4百万円増加しました。また、純資産は1,021億7千2百万円となりました。なお、平成18年11月に自己株式の取得（1,000,000株）を行い、平成19年2月に自己株式の処分（1,820,000株）を行っております。

当期末のキャッシュフローの状態につきましては

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は58億3千4百万円の収入となり、前期に比べ減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益は約3億円増加し、減価償却費、仕入その他の債務の増加、法人税等の支払額の減少による収入増がありました。期末日休日の影響による売上債権の増加、棚卸資産の増加による収入減があったことによるものであります。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は78億9千4百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で約90億円支出したこと等によるものであります。

以上により、当期の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュフローは20億6千万円の支出となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は38億3千9百万円の収入となりました。この主な要因は、社債の償還、配当金の支払いがありました。また、コマーシャルペーパーの発行を行ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より約24億円増加して120億2千4百万円となりました。

#### —次期の見通し—

営業活動によって得られるキャッシュ・フローについては、収益向上による増加のほか、継続して棚卸資産、売掛債権等の圧縮に努めることにより、増加するものと想定しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローについては、引き続き有効な設備投資を行う一方、遊休固定資産、有価証券等の売却による資産転換を進めていく予定であります。財務活動によるキャッシュ・フローを通じて、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末とほぼ同額になる見込みであります。

#### —キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	46.7	46.4	48.7	47.2
時価ベースの自己資本比率（％）	47.0	49.2	46.7	37.9
キャッシュフロー対有利子負債比率（％）	584.0	904.2	629.4	948.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.4	7.3	11.4	7.5

（注） 自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用いることを基本といたしますが、株主さまへの利益還元も重要な経営課題の一つとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の維持を図りつつ、連結業績及び財務状況を総合的に勘案し、実施して参ります。また、フリー・キャッシュフローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用して参ります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり期末配当3.5円の予定であります。さきの中間配当3.5円とあわせまして、年間の配当は7円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.nippon.co.jp/ir/announcement/ir\\_briefnote.html](http://www.nippon.co.jp/ir/announcement/ir_briefnote.html)

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結 会計年度 (18.3.31)	当連結 会計年度 (19.3.31)	増減	科目	前連結 会計年度 (18.3.31)	当連結 会計年度 (19.3.31)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	9,601	12,064	2,462	支払手形及び買掛金	11,625	13,403	1,778
受取手形及び売掛金	27,325	30,401	3,075	短期借入金	25,489	19,357	△6,132
棚卸資産	15,263	19,138	3,874	1年以内償還予定社債	5,000	—	△5,000
繰延税金資産	762	748	△13	未払法人税等	911	1,878	967
その他	3,673	3,374	△299	その他	9,055	18,673	9,618
貸倒引当金	△141	△191	△49				
流動資産合計	56,485	65,535	9,050	流動負債合計	52,081	53,313	1,231
II 固定資産				II 固定負債			
(有形固定資産)				社債	8,498	8,098	△400
建物及び構築物	22,853	27,442	4,589	長期借入金	15,093	22,849	7,755
機械装置及び運搬具	16,675	20,174	3,498	退職給付引当金	1,877	1,963	86
土地	24,690	24,356	△333	役員退職慰労引当金	709	713	4
建設仮勘定	6,536	141	△6,395	繰延税金負債	22,502	21,074	△1,427
その他	1,018	1,051	33	その他	2,084	1,968	△116
有形固定資産合計	71,774	73,166	1,392	固定負債合計	50,764	56,667	5,903
(無形固定資産)	822	851	28	負債合計	102,846	109,980	7,134
(投資その他の資産)				(少数株主持分)			
投資有価証券	68,755	66,025	△2,730	少数株主持分	1,710	—	—
長期貸付金	710	677	△33	(資本の部)			
繰延税金資産	1,113	1,142	28	I 資本金	12,240	—	—
前払年金費用	1,151	1,887	735	II 資本剰余金	11,057	—	—
その他	3,247	3,234	△12	III 利益剰余金	49,269	—	—
貸倒引当金	△103	△367	△263	IV その他有価証券評価差額金	28,367	—	—
				V 為替換算調整勘定	86	—	—
				VI 自己株式	△1,619	—	—
				資本合計	99,401	—	—
				負債、少数株主持分及び資本合計	203,958	—	—
				(純資産の部)			
				I 株主資本			
				資本金	—	12,240	—
				資本剰余金	—	11,387	—
				利益剰余金	—	52,097	—
				自己株式	—	△1,522	—
				株主資本合計	—	74,202	—
				II 評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	—	25,686	—
				繰延ヘッジ損益	—	△0	—
				為替換算調整勘定	—	290	—
				評価・換算差額等合計	—	25,976	—
投資その他の資産合計	74,875	72,599	△2,276	III 少数株主持分	—	1,992	—
固定資産合計	147,472	146,617	△855	純資産合計	—	102,172	—
資産合計	203,958	212,152	8,194	負債純資産合計	—	212,152	—

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	227,421	100.0	239,575	100.0	12,154	5.3
II 売上原価	172,721	75.9	184,572	77.0	11,850	6.9
売上総利益	54,699	24.1	55,003	23.0	303	0.6
III 販売費及び一般管理費	47,414	20.9	48,673	20.4	1,259	2.7
営業利益	7,285	3.2	6,329	2.6	△956	△13.1
IV 営業外収益						
受取利息	51		52		0	
受取配当金	561		692		131	
有価証券売却益	514		579		64	
その他	766		448		△318	
計	1,894	0.8	1,772	0.7	△121	△6.4
V 営業外費用						
支払利息	749		771		22	
その他	810		751		△58	
計	1,559	0.6	1,523	0.6	△36	△2.3
経常利益	7,620	3.4	6,578	2.7	△1,041	△13.7
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	521		1,529		1,008	
固定資産売却益	271		1,013		742	
退職給付信託設定益	1,599		—		△1,599	
その他	155		24		△130	
計	2,548	1.1	2,568	1.1	19	0.8
VII 特別損失						
減損損失	1,507		—		△1,507	
投資有価証券評価損	81		131		50	
固定資産除売却損	472		667		195	
貸倒損失	8		68		59	
貸倒引当金繰入額	—		296		296	
その他	533		133		△400	
計	2,603	1.2	1,296	0.5	△1,306	△50.2
税金等調整前当期純利益	7,565	3.3	7,850	3.3	285	3.8
法人税、住民税及び事業税	2,151		2,908		756	
法人税等調整額	640		647		7	
少数株主利益	△65	△0.0	146	0.1	212	
当期純利益	4,837	2.1	4,146	1.7	△691	△14.3

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		11,055
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	2	2
III 資本剰余金期末残高		11,057
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		45,674
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	4,837	
連結子会社の増加に伴う増加高	1	4,839
III 利益剰余金減少高		
配当金	1,178	
役員賞与	66	1,244
IV 利益剰余金期末残高		49,269

[連結株主資本等変動計算書] 当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
平成18年3月31日残高	12,240	11,057	49,269	△1,619	70,947
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△1,262		△1,262
役員賞与（注2）			△57		△57
当期純利益			4,146		4,146
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		329		549	879
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	329	2,827	97	3,254
平成19年3月31日残高	12,240	11,387	52,097	△1,522	74,202

	評価・換算差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
平成18年3月31日残高	28,367	—	86	28,453	1,710	101,111
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）						△1,262
役員賞与（注2）						△57
当期純利益						4,146
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						879
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△2,680	△0	203	△2,476	282	△2,194
連結会計年度中の変動額合計	△2,680	△0	203	△2,476	282	1,060
平成19年3月31日残高	25,686	△0	290	25,976	1,992	102,172

(注1) 平成18年3月期にかかる定時株主総会における利益処分による配当額673百万円を含みます。

(注2) 平成18年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,565		7,850
減価償却費		5,200		5,954
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額		△233		△661
役員退職慰労引当金の増減額		22		4
退職給付信託設定益		△1,599		—
貸倒引当金の増減額		△23		308
減損損失		1,507		—
受取利息及び配当金		△612		△744
支払利息		749		771
有価証券売却益		△1,082		△2,108
有価証券等評価損		81		131
固定資産売却益		△271		△1,013
固定資産除売却損		533		753
役員賞与の支払額		△73		△62
売上債権の増減額		△425		△2,323
棚卸資産の増減額		207		△3,781
仕入債務の増減額		266		1,044
その他		61		1,749
小計		11,874		7,872
利息及び配当金の受取額		628		754
利息の支払額		△756		△774
法人税等の支払額		△3,152		△2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,593		5,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△8,321		△9,013
固定資産の売却による収入		1,201		1,155
投資有価証券の取得による支出		△3,602		△3,951
投資有価証券の売却・償還による収入		3,241		3,501
貸付けによる支出		△237		△34
貸付金の回収による収入		66		125
その他の投資の増減額		△1,087		323
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,740		△7,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△540		367
コマーシャルペーパーの純増減額		—		5,000
長期借入金の増加による収入		3,054		9,500
長期借入金の返済による支出		△3,603		△8,678
社債の償還による支出		—		△5,500
貸株預り保証金の受入額		—		4,000
自己株式の取得による支出		△8		△453
自己株式の売却による収入		2		879
配当金の支払額		△1,188		△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,283		3,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74		32
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,355		1,811
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,883		9,601
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		73		611
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,601		12,024

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…39社

主要会社名 ニップドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフローズ(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、ニッポン商事(株)、松屋製粉(株)、(株)ファーストフーズ

(新規) (株)ファーストフーズ名古屋、NIPPON(Thailand) Co.,Ltd. 外 2 社

(除外) サンライズトレーディング(株)

非連結子会社…15社

なお、非連結子会社15社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社… 8 社

持分法適用関連会社 … 6 社

非連結子会社 7 社及び関連会社24社はいずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である鈴木株式会社、在外連結子会社 7 社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成に当たっては、12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引・・・時価法

棚卸資産

製品及び商品・・・当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

原料・貯蔵品・・・当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～16年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 退職給付引当金   | 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を翌期より費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象・・・借入金、社債、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、主として5年間で均等償却しております。

ただし、在外連結子会社で計上しているのれんについては、現地で採用する会計基準に基づき、償却しておりません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は100,179百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は56百万円減少しております。

## 注記事項

## （連結貸借対照表関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,586百万円	88,052百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券（株式）	4,208百万円	4,153百万円
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	580百万円	545百万円
機械装置	222百万円	189百万円
土地	874百万円	874百万円
投資有価証券	5,305百万円	4,192百万円
4. 保証債務	431百万円	383百万円

## （連結損益計算書関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販売運賃及び販売諸掛	21,520百万円	22,968百万円
給与手当等	13,959百万円	14,283百万円
退職給付引当金繰入額	846百万円	221百万円
減価償却費	779百万円	773百万円

## 2. 減損損失

（前連結会計年度）以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
兵庫県姫路市	遊休資産	土地・建物
千葉県柏市	遊休資産	土地
神奈川県平塚市	遊休資産	土地
その他6物件	遊休資産	土地

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休資産のうち著しく地価の下落した9物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

特別損失に計上した金額は1,507百万円であり、その内訳は、土地1,492百万円、建物15百万円であります。回収可能価額は鑑定評価額または取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。

（当連結会計年度） —

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数
発行済株式				
普通株式	174,148千株	一株	一株	174,148千株
自己株式				
普通株式（注）1,2	5,861千株	1,015千株	1,824千株	5,052千株

（注）1. 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取15千株、自己株式の取得1,000千株であります。

2. 当連結会計年度における減少は、単元未満株式の買増請求による減少4千株、自己株式の処分1,820千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定 時株主総会	普通株式	673	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	588	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次の通り、平成19年6月27日開催（予定）の定時株主総会に付議される予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	591	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	9,601百万円	12,064百万円
有価証券勘定	5百万円	46百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△5百万円	△85百万円
現金及び現金同等物	9,601百万円	12,024百万円

## （有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

## 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	10,218	57,700	47,482
(2) 債券			
① 国債・地方債等	12	12	△0
② 社債	3	3	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	515	524	8
計	10,749	58,241	47,491

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6,242

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

## 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,829	56,276	42,447
(2) 債券			
① 国債・地方債等	12	12	△0
② 社債	101	101	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	693	684	△8
計	14,637	57,076	42,438

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	4,766

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## （税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認額	135百万円	201百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	421百万円	419百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18百万円	15百万円
その他	185百万円	112百万円
合計	762百万円	748百万円
繰延税金負債（流動）		
	—	9百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,929百万円	1,658百万円
未実現固定資産売却益	808百万円	840百万円
有価証券評価損	12百万円	12百万円
固定資産評価損	251百万円	62百万円
その他	607百万円	650百万円
合計	3,609百万円	3,224百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	2,495百万円	2,082百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1,113百万円	1,142百万円
繰延税金負債（固定）		
圧縮積立金	3,770百万円	3,998百万円
その他有価証券評価差額金	19,323百万円	17,269百万円
退職給付信託設定益	1,563百万円	1,563百万円
その他	339百万円	325百万円
合計	24,997百万円	23,157百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	2,495百万円	2,082百万円
繰延税金負債（固定）の純額	22,502百万円	21,074百万円

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	△14,958百万円	△15,114百万円
(2) 年金資産	18,034百万円	16,366百万円
(3) 未積立金退職給付債務(1) + (2)	3,076百万円	1,252百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	857百万円	775百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	△4,658百万円	△2,103百万円
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△725百万円	△76百万円
(7) 前払年金費用	1,151百万円	1,887百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△1,877百万円	△1,963百万円

(注) 国内連結子会社のうち18社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付費用	1,179百万円	537百万円
(1) 勤務費用	712百万円	665百万円
(2) 利息費用	349百万円	333百万円
(3) 期待運用収益	△145百万円	△185百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	82百万円	82百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	181百万円	△358百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	0%~2.5%	0%~2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として翌期より10年	主として翌期より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行時一括処理 但し、連結子会社 1社は15年	移行時一括処理 但し、連結子会社 1社は15年

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,775	114,021	25,624	227,421	—	227,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,983	1,754	1,645	8,383	(8,383)	—
計	92,759	115,775	27,269	235,804	(8,383)	227,421
営業費用	88,290	113,112	27,109	228,512	(8,377)	220,135
営業利益	4,468	2,663	160	7,291	(6)	7,285
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	80,297	52,123	14,053	146,475	57,482	203,958
減価償却費	2,654	1,666	795	5,115	85	5,200
資本的支出	8,065	1,408	1,153	10,627	(513)	10,114

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,431	126,206	25,937	239,575	—	239,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,547	812	2,251	6,611	(6,611)	—
計	90,979	127,018	28,188	246,186	(6,611)	239,575
営業費用	87,298	124,232	28,295	239,825	(6,579)	233,245
営業利益	3,680	2,786	△106	6,360	(31)	6,329
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	88,233	56,002	15,721	159,957	52,195	212,152
減価償却費	3,473	1,671	737	5,882	72	5,954
資本的支出	4,637	1,665	930	7,233	(179)	7,053

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

1株当たり純資産額	592.48円
1株当たり当期純利益金額	24.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.93円

## （1株当たり純資産額の算定上の基礎）

純資産の部の合計額	102,172百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,992百万円（うち少数株主持分1,992百万円）
普通株式の発行済株式数	174,148,018株
普通株式の自己株式数	5,063,794株（関連会社が所有する当社株式の当社持分相当額を含む）

## （1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎）

当期純利益	4,146百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
期中平均株式数	168,154,442株

## （潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎）

当期純利益調整額	0百万円（うち事務手数料 0百万円）
普通株式増加数	12,715,421株（うち新株予約権 12,715,421株）

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (18.3.31)	当事業年度 (19.3.31)	増減	科目	前事業年度 (18.3.31)	当事業年度 (19.3.31)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	4,005	6,968	2,962	買掛金	4,772	5,037	264
受取手形	54	25	△29	短期借入金	13,607	14,130	522
売掛金	18,226	17,119	△1,106	長期借入金 (1年以内返済)	6,583	583	△5,999
製品及び商品	7,377	7,815	437	社債 (1年以内償還)	5,000	—	△5,000
原料	4,213	7,460	3,247	未払金	1,794	413	△1,380
貯蔵品	457	506	48	未払費用	3,969	4,218	249
短期貸付金	4,332	4,391	58	未払法人税等	566	1,295	729
繰延税金資産	510	504	△6	預り金	194	4,255	4,060
その他	2,602	3,014	411	役員賞与引当金	—	45	45
				コマーシャルペーパー	—	5,000	5,000
				その他	155	55	△99
流動資産合計	41,782	47,806	6,023	流動負債合計	36,643	35,034	△1,608
II 固定資産				II 固定負債			
(有形固定資産)				社債	7,998	7,998	—
建物	12,199	15,313	3,114	長期借入金	11,897	18,814	6,916
構築物	2,440	3,287	846	退職給付引当金	544	525	△18
機械及び装置	10,943	14,557	3,614	役員退職慰労引当金	559	547	△12
工具器具及び備品	505	502	△2	繰延税金負債	20,971	18,933	△2,038
土地	19,604	18,541	△1,063	その他	1,315	1,334	19
建設仮勘定	7,016	40	△6,975	固定負債合計	43,286	48,153	4,866
有形固定資産合計	52,709	52,242	△466	負債合計	79,930	83,188	3,258
(無形固定資産)	66	66	△0	(資本の部)			
(投資その他の資産)				I 資本金	12,240	—	—
投資有価証券	62,474	59,817	△2,657	II 資本剰余金	11,057	—	—
関係会社株式	7,276	7,952	676	資本準備金	10,666	—	—
長期貸付金	7,732	6,444	△1,288	その他資本剰余金	391	—	—
前払年金費用	1,151	1,887	735	III 利益剰余金	45,361	—	—
その他	1,518	1,462	△55	利益準備金	3,060	—	—
貸倒引当金	△438	△949	△511	任意積立金	32,981	—	—
				圧縮積立金	4,892	—	—
				圧縮特別勘定 積立金	435	—	—
				別途積立金	27,654	—	—
				当期未処分利益	9,319	—	—
				IV その他有価証券 評価差額金	27,304	—	—
				V 自己株式	△1,619	—	—
				資本合計	94,344	—	—
				負債・資本合計	174,274	—	—

科目	前事業年度 (18.3.31)	当事業年度 (19.3.31)	増減	科目	前事業年度 (18.3.31)	当事業年度 (19.3.31)	増減
				(純資産の部)			
				I 株主資本			
				資本金	—	12,240	—
				資本剰余金	—	11,387	—
				資本準備金	—	10,666	—
				その他資本剰余金	—	721	—
				利益剰余金	—	46,886	—
				利益準備金	—	3,060	—
				その他利益剰余金			
				圧縮積立金	—	5,264	—
				圧縮特別勘定積立 金	—	400	—
				別途積立金	—	32,654	—
				繰越利益剰余金	—	5,506	—
				自己株式	—	△1,522	—
				株主資本合計	—	68,992	—
				II 評価・換算差額 等			
				その他有価証券評 価差額金	—	24,549	—
				繰延ヘッジ損益	—	△0	—
投資その他の 資産合計	79,716	76,615	△3,101	評価・換算差額等 合計	—	24,549	—
固定資産合計	132,491	128,923	△3,568	純資産合計	—	93,541	—
資産合計	174,274	176,730	2,455	負債純資産合計	—	176,730	—

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	157,824	100.0	157,722	100.0	△102	△0.1
II 売上原価	120,070	76.1	120,269	76.3	199	0.2
売上総利益	37,754	23.9	37,452	23.7	△302	△0.8
III 販売費及び一般管理費	32,272	20.4	32,532	20.6	259	0.8
営業利益	5,481	3.5	4,920	3.1	△561	△10.2
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金	730		830		100	
その他	881		823		△58	
計	1,612	1.0	1,654	1.0	41	2.6
V 営業外費用						
支払利息	547		542		△4	
その他	885		824		△61	
計	1,432	0.9	1,367	0.8	△65	△4.6
経常利益	5,661	3.6	5,207	3.3	△454	△8.0
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	517		1,453		935	
固定資産売却益	258		1,013		754	
退職給付信託設定益	1,599		—		△1,599	
その他	152		23		△129	
計	2,529	1.6	2,490	1.6	△38	△1.5
VII 特別損失						
減損損失	619		—		△619	
投資損失引当金繰入額	—		734		734	
投資有価証券評価損	906		130		△775	
関係会社株式評価損	—		973		973	
固定資産除売却損	383		601		217	
貸倒引当金繰入額	228		514		286	
その他	150		5		△144	
計	2,287	1.5	2,959	1.9	672	29.4
税引前当期純利益	5,903	3.7	4,738	3.0	△1,164	△19.7
法人税、住民税及び事業税	1,539	1.0	2,048	1.3	509	
法人税等調整額	760	0.4	△141	△0.1	△902	
当期純利益	3,604	2.3	2,832	1.8	△771	△21.4
前期繰越利益	6,220		—		—	—
中間配当額	504		—		—	—
当期未処分利益	9,319		—		—	—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

[利益処分計算書]

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期未処分利益	9,319
圧縮積立金取崩額	125
計	9,444
利益配当金	673
圧縮特別勘定積立金	131
別途積立金	5,000
取締役賞与金	45
次期繰越利益	3,595

[株主資本等変動計算書] 当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他剰余金		その他利益剰余金						
					圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰上利益剰余金			
平成18年3月31日残高	12,240	10,666	391	3,060	4,892	435	27,654	9,319	△1,619	67,039	
事業年度中の変動額											
圧縮積立金取崩（注1）					△274			274		—	
圧縮積立金積立					647			△647		—	
圧縮特別勘定積立金取崩						△567		567		—	
圧縮特別勘定積立金積立（注2）						532		△532		—	
別途積立金積立（注3）							5,000	△5,000		—	
剰余金の配当（注4）								△1,262		△1,262	
役員賞与（注3）								△45		△45	
当期純利益								2,832		2,832	
自己株式の取得									△452	△452	
自己株式の処分			329						549	879	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—	
事業年度中の変動額合計	—	—	329	—	372	△34	5,000	△3,812	97	1,952	
平成19年3月31日残高	12,240	10,666	721	3,060	5,264	400	32,654	5,506	△1,522	68,992	

	評価・換算差額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
平成18年3月31日残高	27,304	—	27,304	94,344
事業年度中の変動額				
圧縮積立金取崩（注1）				—
圧縮積立金積立				—
圧縮特別勘定積立金取崩				—
圧縮特別勘定積立金積立（注2）				—
別途積立金積立（注3）				—
剰余金の配当（注4）				△1,262
役員賞与（注3）				△45
当期純利益				2,832
自己株式の取得				△452
自己株式の処分				879
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,754	△0	△2,754	△2,754
事業年度中の変動額合計	△2,754	△0	△2,754	△802
平成19年3月31日残高	24,549	△0	24,549	93,541

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額125百万円を含みます。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立額131百万円を含みます。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注4) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当額673百万円を含みます。

## 6. その他

### 役員の変動

(平成19年6月27日付)

#### 1. 新任取締役候補

常務取締役兼常務執行役員 環境安全衛生問題担当 品質保証部管掌

生産・技術本部長兼中央研究所長兼中央研究所生物科学研究所長

豊田 勝彦 (常務執行役員 生産・技術本部長)

取締役兼執行役員 食品事業本部副本部長兼食品事業本部食品業務部長

天野 龍雄

(執行役員 食品事業本部副本部長兼食品事業本部食品業務部長)

取締役兼執行役員 経理・財務本部副本部長兼経理・財務本部IR室長

近藤 雅之

(執行役員 経理・財務本部副本部長兼経理・財務本部IR室長)

#### 2. 退任予定取締役 ( )内は就任予定

取締役副会長

堀川 征孝 (相談役)

常務取締役兼常務執行役員 環境安全衛生問題担当 中央研究所、品質保証部管掌

苅安 史夫 (ニッポンエンジニアリング株代表取締役会長)

常務取締役兼常務執行役員

東久保正興 (オーケー食品工業株専務取締役)

#### 3. 役付取締役の変動予定

常務取締役兼常務執行役員 ヘルスケア事業部管掌 開発本部長兼食品事業本部長

木澤 昇

(取締役兼執行役員 ヘルスケア事業部管掌 開発本部長兼食品事業本部長)

常務取締役兼常務執行役員 製粉事業本部長兼製粉事業本部製粉営業部長

大澤 吉男

(取締役兼執行役員 製粉事業本部長兼製粉事業本部製粉営業部長)

常務取締役兼常務執行役員 企画・業務本部長兼国際部長

福富 昇 (取締役兼執行役員 企画・業務本部長兼国際部長)

#### 4. 新任監査役候補

監査役(常勤)

花田 政和 (株日本製粉システムセンター代表取締役社長)

**5 . 退任予定監査役**

監査役(常勤) 早川皓一郎

**6 . 新任執行役員候補**

執行役員 生産・技術本部副本部長兼生産・技術本部生産管理グループ長

清水 弘和

(生産・技術本部副本部長兼生産・技術本部生産管理グループ長)

執行役員 食品事業本部副本部長兼食品事業本部食品営業部長

岡田 素治

(食品事業本部副本部長兼食品事業本部食品営業部長)

執行役員 横浜工場長

田村 昌明 (横浜工場長)

執行役員 食品事業本部副本部長兼食品事業本部海外業務部長

宮本 正樹

(食品事業本部副本部長兼食品事業本部海外業務部長)

**7 . 退任予定執行役員 ( )内は就任予定**

執行役員 中央研究所長

上野 憲道 (顧問)

執行役員

山田賢一郎 (丸七商事(株)取締役)

**8 . 役付執行役員の異動予定**

常務執行役員 西日本管掌兼大阪支店長

尾澤 和彦 (執行役員 西日本管掌兼大阪支店長)

以 上